

ロケット・射場 戦略産業クラスター計画（近畿地域）

1. 戦略産業クラスター計画の概要

(1) 当該地域にて当該産業分野を特定した理由

通信、観測、測位、安全保障などで宇宙空間の利用が進み、2030年代における世界の市場規模は150兆円ともいわれており、人工衛星を打ち上げるロケット・射場は、経済・社会・安全保障に不可欠なインフラとなっている。

米国、中国、欧州、インドはロケット打上げを増加させており、高頻度打上げに向け国主導によるロケット開発・射場整備を進め打上げ能力を向上させている（2025年：米国（SpaceX含む）192回、中国91回、日本3回 ※軌道投入ロケットの打上げ成功数）。一方で、我が国では国内打上げの選択肢が少なく国内衛星の多く（政府衛星除く）は海外から打ち上げられている（国内衛星の国内打上げ：50%（2015-2024年累計））。

宇宙産業や宇宙関連産業の成長を我が国の更なる経済成長に取り込むことに加え、安全保障分野を含め、我が国に不可欠な社会インフラとして、我が国の自律的で自在性を持った宇宙空間へのアクセス手段の確保が重要であり、我が国でのロケット打上げの高頻度化に向けて、射場・試験設備等の基盤整備を加速させる必要がある。

我が国では、2030年代に年間30機という「高頻度打上げ」を目標に掲げている中で、近畿地方では、スペースワン株式会社が和歌山県串本町・那智勝浦町に国内初の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」を建設し、同発射場での自社開発ロケットの組立・打上げによる宇宙輸送サービスの確立に取り組み、また世界的な需要増が見込まれる小型衛星を対象とした「宇宙宅配便」の実現を目指している。こうした中、当該企業は、和歌山県串本町・那智勝浦町でロケット打上げ射点等の増強を計画中である。

国は、これまで当該企業に宇宙戦略基金で約26.6億円、経済産業省「宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（軌道上実証事業）」で7.5億円、文部科学省「中小企業イノベーション創出推進事業（SBIRフェーズ3事業）」（以下「SBIR」という。）（事業テーマ：民間ロケットの開発・実証）で累計64.2億円の支援を決定・実行、また防衛省「アップーステージ能力向上に関する研究」において約85億円の契約を行い、実行している。宇宙基本計画工程表（2025年12月23日決定）では、民間ロケットとして初めて、当該企業のカイロスロケットが我が国の宇宙輸送能力として記載されている。

また、近畿地方の各地域で、宇宙産業人材の育成や研究開発が進行している。和歌山県では、県立串本古座高等学校の宇宙探究コース（公立高校として全国初）や県立田辺工業高等学校での人工衛星製造の実習を通じて産業人材育成に取り組んでいる。福井県内では、大学・高等専門学校で人工衛星設計や衛星データ活用の人材育成を実施している。滋賀県の立命館大学びわこ・くさつキャンパスでは、宇宙地球探査研究センターで採択された宇宙戦略基金事業4件を中心に株式会社島津製作所や東レ・カーボンマジック株式会社など京都府・滋賀県の企業・大学・自治体との連携が進行するほか、月面環境を模擬した試験環境やフィールドも整備されつつあり、理学・工学・マネジメントの横断的専門性を有する高度宇宙産業人材を輩出する新大学院「宇宙地球フロンティア研究科（仮称・設置構想中）※」の2028年4月開設に向けた準備が進められている。

※当該研究科は設置構想中であり、研究科の名称は仮称、本計画中の定員数等の内容も変更となる場合がある。

加えて、近畿地方では、衛星製造・データ利活用の取組も進展しつつある。福井、大阪、和歌

山等、衛星製造を目指す事業者が存在する。福井県の熱真空試験機や大型アンテナ等、近畿地域には衛星の開発から運用までを一体的に支える試験・運用インフラが集積している。福井県民衛星「すいせん」等を活用した衛星画像利用システムの開発・活用や、和歌山県における JAXA と連携したインフラ予防保全、森林管理への衛星データ活用検討等、衛星データ事業の具体化も進んでいる。

更に、近畿地方では、地方公共団体のコミットメントや国家戦略特区制度の活用も期待される。和歌山県は、県総合計画（対象期間：2026 年度～2030 年度）において、ロケット発射場を中心とする宇宙産業の集積に向けた事業拡大支援、企業誘致活動等を主要施策として掲げている。和歌山県・串本町・那智勝浦町は、スペースワン株式会社と連携し、高頻度打上げに向けた国家戦略特区制度の活用提案も行っている。

これらを踏まえ、近畿地域は、国内初の民間ロケット発射場を核に、我が国の民間宇宙輸送・利用産業を牽引する企業群、人材輩出機関が集積・発展し得る、我が国有数のクラスター適地といえる。

(2) 計画の構想【目標】

和歌山県串本町・那智勝浦町に立地する国内初の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」において、早期のロケット打上げ射点等の増強を目指す。ロケット打上げの進展等も踏まえながら、更なる高頻度打上げの実現に向けた投資等も検討していく。

ロケットの高頻度打上げの実現に向けては、射場設備の増強に加え、ロケットを打ち上げるための制度整備として、火薬類の取扱いなど関係法令上の課題整理を進め、国家戦略特別区域制度の活用も視野に和歌山県等が国と連携して規制緩和を目指し、必要な取組を行う。

また、国内外で宇宙産業の規模が急速に拡大する中、現場、研究開発、プロジェクトマネジメント等の多様な人材へのニーズが高まる一方で、企業側が欲する人材が市場に極めて少ない状況にあることを踏まえ、まずは和歌山県内に位置する県立串本古座高等学校等、京都府・滋賀県・大阪府内に位置する立命館大学等の教育機関が連携し、多様な宇宙産業人材を育成する。2028 年 4 月開設予定の立命館大学大学院宇宙地球フロンティア研究科（仮称・設置構想中）・和歌山工業高等専門学校・和歌山県が連携して、高度宇宙産業人材の育成プロジェクトについて、最速 2027 年度開始の可能性も含めて詳細検討する。

立命館大学を中心とした近畿圏内外の大学・研究開発機関の連携を、宇宙戦略基金「SX 研究開発拠点」等を通じて更に発展させ、研究開発・産業競争力強化の好循環を目指す。

ロケット・射場と宇宙産業エコシステムの好循環をなす衛星データ活用のユースケース創出に向けて、和歌山県・JAXA が 2028 年度にかけて既に着手している共同実証事業を引き続き推進する。

2040 年度目標（KGI）として、以下①～③を設定する。

①官民設備投資額（2026 年度～2040 年度の累計）：約 505 億円

<設定根拠>

- 2040 年度までの近畿管内における宇宙関連設備投資額の推計をもとに算出。

※射場は、土地や道路、水道といった基盤も含む公共性の高いインフラとしての側面と、経済波及を生む大規模設備投資としての側面を同時に有し、ロケット打上げを支える最重要拠点であることから、その関連投資についても官民設備投資額に含むものとする。

②付加価値増加額（2026 年度～2040 年度の累計）：約 945 億円

＜設定根拠＞

- 官民設備投資総額および投資によりもたらされた生産増額をインプット情報として、産業連関分析を実施することで算出。

③人材育成数 2,280 人以上（2026 年度～2040 年度の累計）

＜設定根拠＞

- 高等学校由来：918 人程度
（和歌山県立串本古座高等学校の宇宙探究コース卒業生 380 人、
同校別コース所属生のうち宇宙関連授業選択者：240 人、
和歌山県立田辺工業高等学校の人工衛星製造実習等の修了生：298 人）
- 準学士・学士程度：検討中
（和歌山工業高等専門学校・立命館大学大学院・和歌山県が具体検討中の共同人材育成プロジェクトの想定参加学生数（高専本科生、高専専攻科生）を元に設定することが考えられる。）
- 修士号取得者：1,200 人程度
（立命館大学大学院の 2028 年度新設専攻での想定入学定員（100 人）が、毎年度入学し、博士課程前期課程 2 年間で 2029 年度以降に順次修了する場合の合計人数）
- 博士号取得者：165 人程度
（立命館大学大学院の 2028 年度新設専攻における想定入学定員（15 人）が、毎年度入学し、博士課程後期課程 3 年間で 2030 年度以降に順次修了する場合の人数）

(3) 17 の戦略分野の「官民投資ロードマップ」との関係性

航空・宇宙うちロケット・射場のロードマップ（2026 年 6 月 24 日公表）において、1.（2）目標に「ロケット打上げの高頻度化を実現するため、射場・試験設備等の基盤整備を加速」するとされているほか、2.（1）基本戦略②我が国として構築すべき機能に「打上実証機会の確保、部品等のロケット製造能力の強化、打上げ回数増を見据えた射点等の施設・設備の整備及び数の増加、それらを支えるサプライチェーンの構築/産業の集積、試験設備の整備、関連する各種規制への対応」、3.（2）講じるべき政策パッケージに「民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、国内外の需要に対応するためのロケットの高頻度打ち上げを可能とする射場・試験設備等の整備に向けた支援策（JAXA 大型試験設備の整備・共用等を含む）。」と示されているところ、本計画にはロケットの高頻度打ち上げに向けた「スペースポート紀伊」におけるロケット打上げ射場等の増強等を志向しているため、整合している。

また、同ロードマップの講じるべき政策パッケージに「地域未来戦略と連携しながら、ロケットの高頻度打ち上げを可能とする射場整備、特区制度の活用による規制改革等の推進。」と示されているところ、本計画には国家戦略特区制度の活用提案を含んでいるため、整合している。

(4) 国際的な競争優位性

和歌山県の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」は、本州最南端に立地しており射点が南・東方向に開けた、世界的にも有数のロケット打上げの適地である。また、スペースワン株式会社のカイロスロケットは、固体ロケットを専用射場から打ち上げることによる即応性、小型ロケットによる需要に対応した軌道選択の柔軟性、さらには低コストでの打上げが可能である点を強みとしている。アジア市場に近接する立地は、今後拡大が見込まれる同地域の小型衛星需要（グ

ローバルでの人工衛星の打上数は 2019 年から 2022 年にかけて約 5 倍に急増しており、2022 年度時点において打上数全体のうち 96%が重量 600kg 以下の小型人工衛星。) の取り込みにおいて優位性を有しており、実際に過去のスペースワン株式会社の打上げでもアジア諸国の事業者から受注実績がある。

(5) 計画の素案との整合性

近畿地域の戦略産業クラスター計画素案には、民間ロケット打上げの高頻度化等に向けた投資・制度整備、宇宙関連サプライチェーンの国内整備、産業化に向けた研究開発や産業人材育成の継続・強化が課題として記載されており、また、核となる拠点として、本計画にスペースポート紀伊、その整備を行うスペースワン社が記載されており、整合している。

2. 戦略産業クラスター計画の対象区域

(1) 対象区域

和歌山県串本町・那智勝浦町を中心とした和歌山県全域

(2) 特定の理由

和歌山県串本町・那智勝浦町には、スペースワン株式会社のロケット発射場「スペースポート紀伊」が立地し、我が国の宇宙輸送能力向上に向けた中核的存在である。

和歌山県串本町の県立串本古座高等学校、田辺市の県立田辺工業高等学校等では、宇宙産業の現場人材の育成、高度人材候補群の発掘を担う。

3. 核となる大規模投資案件【道筋】

(1) 投資概要

スペースワン株式会社が、SBIR（文部科学省宇宙開発利用課）の採択を受け、スペースポート紀伊を拠点にロケット開発・実証に取り組む（スペースワン株式会社から本計画への記載了承を得ている。）。

(2) 地域経済への波及・相乗効果

スペースポート紀伊第 2 射点設備への投資に伴う経済効果に加えて、ロケットの打上げ頻度増加に伴う中長期的な経済効果も期待される。スペースワン社のカイロスロケット打上げについては、射場運営やロケット部品・衛星運搬といった宇宙産業、宿泊業・飲食業・小売業等の非宇宙産業をあわせて、一回当たり約 12 億円の県内経済波及効果が生じるとの試算がある。

(3) 投資時期・稼働開始時期

スペースワン株式会社のスペースポート紀伊第 2 射点設備については、SBIR での事業実施期間が 2028 年 3 月末までとされていることを踏まえ、早期の竣工を目指しつつ、現在稼働中の第 1 射点におけるロケット打上げ事業の進行状況も踏まえた計画、投資を進めていく。

(4) 投資総額

非公開

※射場競争力を示唆する情報となるため一般公開を控える。

(5) 関連する投資案件

(別表) 参照。

4. 計画実現に向けた課題と解決に向けて講じるべき対策【道筋】

(1) 産業集積に向けた課題

- ① 投資資金・リスク：民間ロケット発射場をはじめとする宇宙輸送事業は、打上げ成功・高頻度打上げ実現までに要する研究開発等の投資規模が大きく、安定的なリスクマネー供給の不足が課題。
- ② 政府調達：ロケット事業では先行して長期間かつ大規模な投資が必要となるため、ロケット事業者への国による将来の政府調達の具体的な提示が課題。開発期間・投資額はロケットの規模等により異なるものの、例えば、JAXA の H3 ロケットは、2012 年のシステム概念検討開始から 2023 年の初号機打上げまで約 10 年を要しており、2023 年の初号機打上げまでの開発費は 2,061 億円とされる。
- ③ 制度：ロケット燃料を格納する火薬庫の格納量に制度上の制約があり、ロケット高頻度打上げ・コスト低減に向けた CAPEX、OPEX の低減が課題。
- ④ インフラ：ロケット発射場等へのアクセス向上は打上げコスト低減・産業集積推進に資するものであるが、各種整備が課題。
- ⑤ サプライチェーン・エコシステム：政府が掲げる打上げ目標（2030 年前半までに年間 30 機）に対し、現在は年間数件程度のロケット打上げしか国内サプライチェーン企業の生産能力が対応していないことが課題。また、ロケット以外でも人工衛星・データ活用等の宇宙産業サプライチェーン、エコシステムの形成が課題。
- ⑥ 人材：ロケット発射場の現場人材をはじめ、宇宙産業サプライチェーンの製造現場人材、ロケット開発等の研究開発人材、案件統括するプロジェクトマネジメント人材、新事業創出・経営を担う経営管理人材等の多様な即戦力の不足が課題。

(2) 課題解決に向けたステークホルダーの取組

上記「4. (1)」で示した課題のうち、①、③、⑤、⑥の解決に資する取組を記載。なお、④については「4. (3)」に記載。また、①から⑥までに係る取組については「4. (4)」にも記載。

- 投資資金・リスク：スペースワン株式会社がスペースポート紀伊の整備、ロケットの開発・実証について、SBIR 等の国からの支援を受けて継続して実施。
- 制度：スペースワン株式会社・和歌山県・串本町・那智勝浦町が連携し、国家戦略特別区域制度を活用したロケット高頻度打上げ・コスト低減に資する規制改革提案を実施。このように、我が国の産業競争力・経済安全保障の強化に向けた高性能かつコスト競争力あるロケットの開発に資する継続的な支援・環境整備が必要。
- サプライチェーン・エコシステム：和歌山県が JAXA 及び事業者と連携した衛星データ活用の共同実証推進、また、Kii Space HUB を設立し、県内事業者の新事業開発支援等の取組を行う等、宇宙産業集積に向けた各種施策を実施。和歌山県・串本町・那智勝浦町が連携して、ロケット打上げ・新規投資実現に係る地域調整を実施。
- 人材：和歌山県が県立高等学校等と連携した人材育成を実施。立命館大学が関係機関と連携した、高度宇宙産業人材育成、SX 研究開発拠点等での研究開発を実施。また、和歌山工業高等専門学校が関係機関と連携した高度宇宙産業人材育成を検討。

(3) インフラ・分野特有の拠点整備案件

(3-1) スペースポート紀伊周辺地域の産業集積促進に資する高規格道路

- ① 事業実施主体：国土交通省、西日本高速道路株式会社
 - ② 事業概要：国内初の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」の立地地域である和歌山県串本町・那智勝浦町等の周辺地域へ宇宙関連産業の集積を促進すべく、当該地域のアクセス向上に資する「すさみ串本道路(A)」の早期完工、「串本太地道路(B)」、「新宮道路(C)」、「近畿自動車道（印南 IC～南紀田辺 IC）4車線化(D)」の整備を推進する。
 - ③ 総事業費：(A) 1,991.3 億円、(B) 122.3 億円、(C) 23.1 億円、(D) 720 億円
 - ④ 事業実施期間：「すさみ串本道路」については、着工済みであり、2027 年夏開通予定。それ以外の路線についても早期の開通を目指す。
- ※ (A)：平成 26 年度から国（国土交通省）の道路改築事業として、予算措置済み。
 ※ (B)：平成 30 年度から国（国土交通省）の道路改築事業として、予算措置済み。
 ※ (C)：平成 31 年度から国（国土交通省）の道路改築事業として、予算措置済み。
 ※ (D)：令和 2 年に西日本高速道路株式会社が国（国土交通省）から事業許可を受け、事業中。令和 8 年度までの措置済み予算が不明のため、事業全体の事業費を記載。

(3-2) スペースポート紀伊周辺地域の産業集積促進に資する広域道路ネットワーク

- ① 事業実施主体：国土交通省
 - ② 事業概要：国内初の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」の立地地域である和歌山県串本町・那智勝浦町等の周辺地域へ宇宙関連産業の集積を促進すべく、「有田海南道路(A)」「由良広川防災(B)」、「奥瀬道路(Ⅲ期)(C)」、「熊野大橋更新(D)」、「和歌浦・和歌浦口地区歩道整備や佐野・宇久井地区歩道整備など直轄交通安全事業(E)」の整備を推進する。
 - ③ 総事業費：(A) 579.2 億円、(B) 0.5 億円、(C) 195.1 億円、(D) 0.5 億円、(E) 79.9 億円
 - ④ 事業実施期間：全路線について着手済みであり、早期完工を目指す。
- ※ (A)：平成 20 年度から国（国土交通省）の道路改築事業として、予算措置済み。
 ※ (B)：令和 8 年度から国（国土交通省）の道路改築事業として、予算措置済み。
 ※ (C)：平成 28 年度から国（国土交通省）の道路改築事業として、予算措置済み。
 ※ (D)：令和 8 年度から国（国土交通省）の道路改築事業として、予算措置済み。
 ※ (E)：平成 29 年度から国（国土交通省）の交通安全事業として、予算措置済み。

(3-3) スペースポート紀伊周辺地域の産業集積促進に資する和歌山県管理道路の整備

- ① 事業実施主体：和歌山県
- ② 事業概要：国内初の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」の立地地域である和歌山県串本町・那智勝浦町等の周辺地域へ宇宙関連産業の集積を促進するとともに、物資輸送の代替性や周辺地域の活性化にも資する「県道田原古座線（高池～古田）」「県道南平野下里停車場線（下里）」「県道田辺白浜線（文里二丁目～神島台）」「県道すさみ古座線（周参見～添野川）」「国道 371 号（添野川～佐田工区）」「国道 168 号（相賀高田工区）」「国道 168 号（相須工区）」「県道白浜久木線（庄川～久木）」「上富田すさみ線（宇津木～玉伝）」「国道 371 号（石船～向山）」「国道 371 号（古座川町工区）」「高田相賀線（相賀）」「那智勝浦古座川線（川関～口色川）」「那智山勝浦線（那智山）」の早期完工を目指す。
- ③ 総事業費：370.3 億円
- ④ 事業実施期間：全路線について着手済みであり、早期完工を目指す。

※ 県道田原古座線：令和 5 年度から県事業（国土交通省の補助金を活用）として、予算措置済み。

※ 県道南平野下里停車場線：令和 6 年度から県事業（国土交通省の補助金を活用）として、予算

措置済み。

※県道田辺白浜線：令和 2 年度から県事業（国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用）として、予算措置済み。

※県道すさみ古座線：令和 3 年度から県事業（国土交通省の防災・安全交付金を活用）として、予算措置済み。

※国道 371 号（添野川～佐田工区）：令和 3 年度から県事業（国土交通省の防災・安全交付金を活用）として、予算措置済み。

※国道 168 号（相賀高田工区）：平成 29 年度から県事業（国土交通省の補助金を活用）として、予算措置済み。

※国道 168 号（相須工区）：令和 2 年度から県事業（国土交通省の補助金を活用）として、予算措置済み。

※県道白浜久木線：平成 26 年度から県事業（国土交通省の防災・安全交付金を活用）として、予算措置済み。

※県道上富田すさみ線：令和 5 年度から県事業（国土交通省の防災・安全交付金を活用）として、予算措置済み。

※国道 371 号（石船～向山）：平成 30 年度から県事業（国土交通省の防災・安全交付金を活用）として、予算措置済み。

※国道 371 号（古座川町工区）：平成 21 年度から県事業（国土交通省の防災・安全交付金を活用）として、予算措置済み。

※県道高田相賀線：令和 2 年度から県事業（国土交通省の防災・安全交付金を活用）として、予算措置済み。

※県道那智勝浦古座川線：令和 7 年度から県事業（国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用）として、予算措置済み。

※県道那智山勝浦線：令和 7 年度から県事業（国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用）として、予算措置済み。

(3-4) スペースポート紀伊周辺地域の産業集積促進に資する和歌山県県管理道路の機能強化

① 事業実施主体：和歌山県

② 事業概要：国内初の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」の立地地域である和歌山県串本町・那智勝浦町等の周辺地域へ宇宙関連産業の集積を促進するとともに、アクセス道路の機能強化にも資する「県道上富田すさみ線（宇津木橋）」等の橋梁耐震化、「県道すさみ古座線」等の法面对策及び「国道 311 号（真砂大橋）」等における老朽化対策の早期完工を目指す。

③ 総事業費：17.0 億円

④ 事業実施期間：全路線について着手済みであり、早期完工を目指す。

※橋梁耐震化：県事業（国土交通省の防災・安全交付金を活用）として、予算措置済み。

※法面对策：県事業（国土交通省の補助金及び防災・安全交付金を活用）として、予算措置済み。

※老朽化対策：県事業（国土交通省の補助金を活用）として、予算措置済み。

(3-5) 人・モノの流動の拠点となる熊野白浜リゾート空港（南紀白浜空港）

① 事業実施主体：和歌山県

- ② 事業概要：人・モノの流動量増加に対応するとともに、航空機運航の安全性向上や、円滑かつ効率的な空港運用が可能となるよう、老朽化対策、耐震対策、脱炭素化に向けた施設整備を行うなど、空港機能の高度化を図る。
- ③ 総事業費：34.9 億円
- ④ 事業実施期間：適宜実施中。

※空港機能の高度化（老朽化対策、耐震対策、脱炭素化）：平成 29 年度から県事業（国土交通省の補助金を活用）として、予算措置済み。

(4) 「候補プロジェクト提案」に記載された国の政策的対応のニーズ

- ① 国内投資支援：ロケットの更なる高度化、高頻度打上げ、信頼性向上に向けた技術開発・実証、打上げ実績蓄積に向けた支援。ロケット部品等の安定供給に向けた経済安保推進法に基づく特定重要物資支援。国内外の需要に対応するためのロケットの高頻度打上げを可能とする射場・試験設備等の整備に向けた支援策。ロケット開発・製造等への投資インセンティブを強化するための研究開発税制・戦略技術領域、射場等の施設整備の基盤となる土地や用地造成、舗装、水道等の土木工事に対するインフラ等支援。
- ② 需要創出・市場確保・社会実装支援：国内外の打上需要獲得支援。設備投資に係る予見性向上等に資するアンカーテナンシー構築。宇宙輸送技術の規格化・標準化の推進。宇宙活動法改正含め高頻度打上げに関連する各種制度の整備・改善。
- ③ 立地競争力強化：宇宙分野に係る多様な人材確保のための教育機関支援・連携推進、社会人リスクリング等の促進。特区制度の活用による規制・制度改革の推進（火薬類保管等に係る規制・制度改革）。クラスター地域・産業用地へのアクセス性向上に資する周辺インフラ整備・その支援。

5. 計画の KGI および KPI

(1) KGI（2040 年目標）

①官民設備投資額（2026 年度～2040 年度の累計）：約 505 億円

<設定根拠>

- 2040 年度までの近畿管内における宇宙関連設備投資額の推計をもとに算出。
※射場は、土地や道路、水道といった基盤も含む公共性の高いインフラとしての側面と、経済波及を生む大規模設備投資としての側面を同時に有し、ロケット打上げを支える最重要拠点であることから、その関連投資についても官民設備投資額に含むものとする。

②付加価値増加額（2026 年度～2040 年度の累計）：約 945 億円

<設定根拠>

- 官民設備投資総額および投資によりもたらされた生産増額をインプット情報として、産業連関分析を実施することで算出。

③人材育成数 2,280 人以上（2026 年度～2040 年度の累計）

<設定根拠>

- 高等学校由来：918 人程度
（和歌山県立串本古座高等学校の宇宙探究コース卒業生 380 人、
同校別コース所属生のうち宇宙関連授業選択者：240 人、
和歌山県立田辺工業高等学校の人工衛星製造実習等の修了生：298 人）

- 準学士・学士程度：検討中
(和歌山工業高等専門学校・立命館大学大学院・和歌山県が具体検討中の共同人材育成プロジェクトの想定参加学生数(高専本科生、高専専攻科生)を元に設定することが考えられる。)
- 修士号取得者：1,200 人程度
(立命館大学大学院の 2028 年度新設専攻での想定入学定員(100 人)が、毎年度入学し、博士課程前期課程 2 年間で 2029 年度以降に順次修了する場合の合計人数)
- 博士号取得者：165 人程度
(立命館大学大学院の 2028 年度新設専攻における想定入学定員が、毎年度入学し、博士課程後期課程 3 年間で 2030 年度以降に順次修了する場合の人数)

(2) KPI (KGI の達成に向けた政策手段の進捗管理を行うための目標)

- ① 官民設備投資額：
 - 2030 年度時点での累積投資額：206 億円
 - 2030 年度時点での累積投資件数：50 件
- ② 付加価値増加額：
 - 2030 年度時点での累積増加額：315 億円
- ③ 人材育成数 39 人～191 人程度/年度
 - 高等学校卒業生数 39 人～76 人程度/年度(2026 年度～2040 年度)
(和歌山県立串本古座高等学校の宇宙探究コース卒業生 5 人～40 人程度/年度、同校別コース所属生のうち宇宙関連授業選択者 16 人程度/年度、和歌山県立田辺工業高等学校の人工衛星製造実習等の修了生 18 人～20 人程度/年度)
 - 準学士・学士程度 検討中
(和歌山工業高等専門学校・立命館大学大学院・和歌山県が具体検討中の共同人材育成プロジェクトの想定参加学生数(高専本科生、高専専攻科生)を元に設定することが考えられる。)
 - 修士号取得者 100 人程度/年度(2029 年度～2040 年度)
(立命館大学大学院の 2028 年度新設専攻の想定入学定員が、博士課程前期課程 2 年間で修了する場合の人数)
 - 博士号取得者 15 人程度/年度(2030 年度～2040 年度)
(立命館大学大学院の 2028 年度新設専攻の想定入学定員が、博士課程後期課程 3 年間で修了する場合の人数)

6. 計画実行にあたり活用が想定される施策【政策手段】

内閣官房地域未来戦略本部事務局および経済産業省経済産業政策局を中心に、17 分野・62 技術の担当課室、経済産業省地方局、関係省庁と連携しながら、施策の実行・PDCA を実施していく。

成長資金への対応	● ロケットの更なる高度化、高頻度打上げ、信頼性向上に向けた技術開発・実証、打上げ実績蓄積に向けた支援。(文部科学省 S BIR フェーズ 3、宇宙戦略基金、JAXA 技術基盤・人的資源強化等)
クラスターを構成する企業の設備投資促進	● ロケットの高頻度打上げを可能とする射場・試験設備等の整備に向けた支援。 ● ロケット開発・製造等への投資インセンティブ強化に向けた税

	制等による支援。
関連するインフラ及び拠点整備	・ クラスター地域・産業用地へのアクセス性向上に資する周辺インフラ整備・その支援。 ※国土交通省
規制・制度改革	・ 高頻度打上げに関連する宇宙活動法等、各種制度の整備・改善。 ・ 火薬類保管等に係る特区制度を活用した規制・制度改革の推進。
産業人材育成	・ 宇宙分野に係る教育機関支援・連携推進、社会人リスクリング等の促進。

以上

<別表>戦略産業クラスターに集積する投資案件（補助金既採択案件に限定）

企業名	住所	投資案件概要	事業実施期間